

## 吹田市商工振興ビジョン2025【施策別成果指標、主要5項目現状値及び目標値】【平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）】の達成状況

施策	施策の成果を表す指標	指標の考え方	平成28年度（2016年度）における現状値	令和2年度（2020年度）末における目標値	目標値の達成状況					検証結果
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
【施策Ⅰ】 創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援	開業率 - 廃業率	市内においてより多くの創業者を生み出すとともに市内創業者の事業継続率を高め、市内事業所数を増加させることを目的として指標を設定	2.11ポイント (9.11%-7.80%) (平成26年経済センサス基礎調査より)	3ポイント以上	2.11ポイント (平成26年経済センサス基礎調査)	△2.44ポイント (平成28年経済センサス活動調査)	-	-	-	開業率、廃業率は国の経済センサス調査結果の新規及び廃業事業所数を基に算出されている。令和元年に調査が実施されたが、新規事業所の算出方法が変更されて従前の数値と比較することができないため、国もその定義について検討中である。また本市では他の機関と連携を図り創業支援施策を展開して新規創業者の創出に取組んでおり、一体的な支援を実施している。ただ、市等の施策だけでは開業率を高めるのは困難と考えるので、より一層の創業を含む本市への事業者進出に対する環境整備に取組んでいく。
【施策Ⅱ】 地域経済の循環及び活性化に資する企業誘致の推進	平成28年度（2016年度）以降における企業立地支援件数	市内における事業所の新規立地又は拡張を支援することで産業集積の維持及び拡大を図り、市内事業所数を増加させることを目的として指標を設定	0件	25件 (各年度5件)	2件	1件	3件	0件	2件	企業立地支援については、平成30年度（2018年度）に企業立地促進条例の改正を行い、対象地域に近隣商業地域を追加して本市における事業所の立地環境に、より則した制度とし、これまで8件の支援につながったが、各年度5件の計25件の目標値は達成できなかった。この間には、国及び大阪府と連携した企業誘致制度として、成長特区や地域未来投資促進法の活用により企業誘致支援を進めている。
【施策Ⅲ】 中小企業者の経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援	事業所における労働生産性（従業員1人あたり付加価値額）	市内事業者の9割以上を占める中小企業者、小規模企業者の事業活動支援を行い、一人ひとりの従業員が生み出す付加価値額、すなわち労働生産性を高めることを目的として指標を設定	480万円 (平成24年経済センサス活動調査より)	504万円 (現状値+5%)	480万円 (平成24年経済センサス活動調査)	493万円 (平成28年経済センサス活動調査)	-	-	-	付加価値額（労働生産性）は国の経済センサス活動調査結果の売上額及び従業員数に基づいて労働者1人当たりの生産額を算出している。最新の調査結果は平成28年の493万円が目標値を達成できなかった。生産性特別措置法に基づき中小企業者が設備投資を通じて労働生産性の向上を図る場合に固定資産税の減免を行う施策の活用促進に取組んでいる。また、企業訪問等による事業者からの要望等により、適宜各種補助金制度及び施策の変更を行うとともに、健都イノベーションパークの立地企業と市内企業の結びつきの強化を図っている。
【施策Ⅳ】 事業者等による組織活動及び商業地の活性化に対する支援	商店街及び小売市場における空き店舗率	市内においてコミュニティの核となる商店街及び小売市場の活性化を目指し、空き店舗率の低下を目的として指標を設定	9.0% (平成27年（2015年10月1日現在）)	7.3% (平成19年（2007年）値）以下	8.9%	8.5%	8.4%	10.1%	9.0%	令和2年度末の目標値を達成することができなかった。空き店舗活用事業については、補助金の交付件数がこれまで各年度2件程度にとどまっている状況であるが、補助金の交付後も事業が継続できるよう、商業相談や広報を行う必要がある。引き続き商店街等における空き店舗の減少を目指すとともに、新しい業種を呼び込むことで魅力の向上が図られるよう、支援の拡充についても検討する必要がある。
【施策Ⅴ】 行政による情報発信及び市民、事業者並びに経済団体等による交流の促進	行政との情報の受発信が可能な事業所数（過去の訪問事業所数の累計）	行政又は経済団体等が、より多くの市内事業者との間で必要な情報のやり取りを行うことのできる関係づくりを目的として指標を設定	569事業所 (平成28年（2016年）3月1日現在)	800事業所 (各年度約50事業所の新規開拓)	249事業所 (うち新規122事業所)	244事業所 (うち新規121事業所)	238事業所 (うち新規62事業所)	232事業所 (うち新規65事業所)	9事業所 (うち新規2事業所)	5年度間合計972事業所を訪問し、そのうち新規は各年度50事業所の目標を達成した。ただし、令和2年度については、コロナ禍により企業訪問を特別な理由がない限り実施しなかった。様々な業種や規模の事業所への訪問を心がけて、本市施策の情報提供や事業者の要望も伺い、本市産業施策の展開に生かしてきた。また、企業間マッチングにも取組んで、29件の企業紹介、21件の事業マッチングの成立につながった。